

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 石原 智憲
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐藤 真樹子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐藤 真樹子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	5,760,235	5,863,831	21,002,877
経常利益 (千円)	536,402	466,595	903,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	374,423	2,194,962	655,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,769	2,249,554	752,125
純資産額 (千円)	14,562,246	15,883,945	13,761,535
総資産額 (千円)	24,880,936	25,976,327	24,255,801
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.26	260.19	69.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	61.0	56.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(マテリアルソリューション事業)

株式会社エイゼンコーポレーションの全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

クレアナイト株式会社の全株式を売却したことにより、関連会社ではなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられるものの、中国における感染再拡大や長期化が懸念されるロシア・ウクライナ情勢等による資源価格や原材料価格の高騰、さらには急激な円安の進行もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、度重なる原材料価格の値上がり等による厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、中期経営計画に基づく樹脂加工には必ずしも拘らない新規領域へのチャレンジとして「環境関連ビジネス」の取り組みを強化し、地中熱ビジネス推進を目的として、2022年4月に（株）エイゼンコーポレーションの全株式を取得いたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は58億63百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は3億42百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は4億66百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、クレアネイト（株）（旧（株）ウェーブロックインテリア）株式売却益等の計上により21億94百万円（前年同期比486.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（マテリアルソリューション事業）

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、大型物件受注により、防煙垂壁用高透明不燃シートが好調に推移したものの、飛沫感染予防用シートを含む間仕切り加工品の販売が減少いたしました。パッケージングソリューション分野においては、昨年開発した植物由来のバイオマスプラスチック配合のミルクポーション容器が、業務用だけではなく家庭用にも採用され、販売数量が増加いたしました。また、ヨーグルト関連のシート需要が継続して堅調に推移しました。アグリソリューション分野においては、エネルギーコストの上昇等により国内農業生産者の資材等への投資意欲が減退したものの、土木・林業向け資材、物流倉庫向けの落下防止ネットの販売が好調に推移しました。一方、リビングソリューション分野においては、販売先となるホームセンター業界において、一昨年の巣ごもり需要からの反動減による影響が続き、販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は48億96百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、度重なる原材料価格の上昇等によりセグメント利益は4億21百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

（アドバンステクノロジー事業）

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、上海でのロックダウンとそれに伴う各自動車メーカーの減産の影響等により、車両市場の環境は厳しい状況にありました。しかしながら、採用件数が広がっている北米で、EV車が本格量産となったとともに、将来的に先進運転支援システムとの連携ツールとして展開が期待されているVRヘッドセット用部材に採用され、さらに、インドや東南アジアの二輪市場が回復したこと等により、車両内外装用加飾フィルム用途の需要が増加した結果、同分野における販売は堅調に推移しました。一方、ディスプレイ用拡散板の販売が大幅に減少し、事業全体の売上高は9億69百万円（前年同期比13.5%減）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は166億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億36百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が6億38百万円、現金及び預金が7億円増加したことによるものであります。固定資産は93億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主にクリアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式を売却したこと等により投資有価証券が5億24百万円減少したものの、(株)エイゼンコーポレーションを連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生し、無形固定資産が2億20百万円、保険積立金(投資その他の資産の「その他」)が2億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、259億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億20百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は69億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が6億20百万円増加したものの、短期借入金が10億50百万円減少したことによるものであります。固定負債は31億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億48百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、100億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は158億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億22百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により20億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.0%(前連結会計年度末は56.6%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,644,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,470,100	84,701	-
単元未満株式	普通株式 6,238	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	84,701	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式75株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式40,400株(議決権404個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,644,200	-	2,644,200	23.78
計	-	2,644,200	-	2,644,200	23.78

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式40,400株(0.36%)は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,626	2,662,469
受取手形、売掛金及び契約資産	5,921,453	6,559,702
商品及び製品	5,066,310	5,073,029
仕掛品	332,252	575,356
原材料及び貯蔵品	1,155,794	1,332,361
その他	601,292	473,965
貸倒引当金	16,706	18,844
流動資産合計	15,022,025	16,658,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,820,857	1,836,054
機械装置及び運搬具（純額）	1,004,824	960,306
土地	3,931,986	3,952,626
建設仮勘定	555,008	685,529
その他（純額）	181,169	195,691
有形固定資産合計	7,493,846	7,630,207
無形固定資産	219,902	440,006
投資その他の資産		
投資有価証券	627,320	102,377
その他	915,187	1,168,155
貸倒引当金	22,480	22,460
投資その他の資産合計	1,520,027	1,248,072
固定資産合計	9,233,776	9,318,286
資産合計	24,255,801	25,976,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,299	3,006,664
短期借入金	1,350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,471,904	1,344,897
未払法人税等	93,886	714,828
賞与引当金	287,128	215,346
その他	1,031,900	1,331,949
流動負債合計	7,156,117	6,913,685
固定負債		
長期借入金	1,320,500	1,071,932
株式給付引当金	13,031	14,793
役員退職慰労引当金	-	42,694
退職給付に係る負債	1,803,314	1,838,418
資産除去債務	17,823	17,825
その他	183,477	193,033
固定負債合計	3,338,147	3,178,696
負債合計	10,494,265	10,092,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	12,490,923	14,558,741
自己株式	1,881,742	1,881,742
株主資本合計	13,538,468	15,606,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,938	6,534
為替換算調整勘定	173,232	222,220
退職給付に係る調整累計額	804	603
その他の包括利益累計額合計	179,366	228,152
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	41,342	47,149
純資産合計	13,761,535	15,883,945
負債純資産合計	24,255,801	25,976,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,760,235	5,863,831
売上原価	4,218,105	4,275,416
売上総利益	1,542,130	1,588,414
販売費及び一般管理費	1,118,125	1,245,852
営業利益	424,004	342,561
営業外収益		
受取利息	138	166
受取配当金	212	175
保険解約返戻金	15	54,632
為替差益	9,828	61,478
その他	116,255	16,311
営業外収益合計	126,449	132,765
営業外費用		
支払利息	9,739	7,656
その他	4,311	1,075
営業外費用合計	14,051	8,731
経常利益	536,402	466,595
特別利益		
固定資産売却益	72	-
投資有価証券売却益	-	2,528,724
特別利益合計	72	2,528,724
特別損失		
固定資産除却損	5,453	387
特別損失合計	5,453	387
税金等調整前四半期純利益	531,021	2,994,932
法人税、住民税及び事業税	103,862	815,909
法人税等調整額	49,625	18,579
法人税等合計	153,488	797,330
四半期純利益	377,533	2,197,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,110	2,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,423	2,194,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	377,533	2,197,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	403
為替換算調整勘定	32,982	48,678
退職給付に係る調整額	3,137	201
持分法適用会社に対する持分相当額	2,830	3,476
その他の包括利益合計	37,235	51,952
四半期包括利益	414,769	2,249,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,702	2,243,748
非支配株主に係る四半期包括利益	5,067	5,806

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エイゼンコーポレーションの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、クリアナイト株式会社の全株式を売却したことにより、関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託について）

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

（2）信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当第1四半期連結会計期間41,932千円、40,475株であります。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(持分法適用関連会社の株式譲渡および特別利益の計上)

当社は2021年 2月10日付「連結子会社の異動を伴う株式の一部譲渡、資本業務提携の解消及び特別利益計上に伴う業績予想修正に関するお知らせ」において、クリアネイト株式会社(株式会社ウェーブロックインテリアより社名変更)株式の51.0%を株式会社サンゲツ(以下、「サンゲツ」)に譲渡し、残りの49.0%については引き続き保有することを開示しておりましたが、2022年4月28日に、サンゲツよりコールオプション権の行使請求を受け、残りの49.0%についてもサンゲツへ譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

2021年2月10日締結の株主間契約において、サンゲツは一定の条件の下、当社に対し、当社が保有を継続するクリアネイト株式の売却を請求できる権利(コールオプション権)を有しており、この度、サンゲツがコールオプション権行使の意向を当社に通知したため。

2. 株式譲渡の相手先

株式会社サンゲツ

3. 譲渡する持分法適用関連会社の名称及び事業内容

名称: クリアネイト株式会社(旧: 株式会社ウェーブロックインテリア)

事業内容: 壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売

4. 株式譲渡日

2022年5月27日

5. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式

譲渡前の所有株式数 9,800株(議決権所有割合: 49.0%)

譲渡株式数 9,800株

譲渡価額 2,763百万円

譲渡後の所有株式数 - 株(議決権所有割合: - %)

6. 当該事象が連結損益に与える影響

本件株式譲渡に伴い、当第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益2,528百万円を特別利益として計上いたしました。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	135,194千円	143,949千円
のれんの償却額	-	4,008

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	147,540	15	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金824千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	127,144	15	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金607千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,448	4,238	6,687	6,687	-
計	4,644,745	1,121,276	5,766,022	5,787	5,760,235
セグメント利益	515,138	86,105	601,243	177,239	424,004

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2)セグメント利益については、セグメント間取引消去642千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益 177,882千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	4,894,905	968,925	5,863,831	-	5,863,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,054	855	2,910	2,910	-
計	4,896,960	969,781	5,866,741	2,910	5,863,831
セグメント利益	421,271	115,970	537,242	194,680	342,561

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去 408千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益 194,272千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額4,008千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアルソリューション事業」において、(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は240,494千円です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社エイゼンコーポレーション

事業内容 土木工事業、水道施設工事業、舗装工事業、大工工事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)イノベックスは、中期3か年計画の中でご説明しているとおり、新たな成長分野として地中熱ビジネスを推進することとしております。(株)エイゼンコーポレーションは、土木、管工事の許可をはじめ、内装工事など22種というゼネコンに準ずる多彩な許可を「特定建設業」として保有しており、地中熱関連設備工事の元請となることが可能です。また、許可の維持に必要な経營業務管理責任者(建設業担当取締役として5年以上の経験者)候補が複数名存在し、加えて、特定建設業の許可に必要な専任技術者の資格要件である1級施工管理技士(土木、管工事、建築)や2級建築士が在籍しており、設計業務への対応力の担保が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 53,715千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

240,494千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	475,969千円
固定資産	256,358千円
資産合計	732,328千円
流動負債	290,788千円
固定負債	87,534千円
負債合計	378,322千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	702,929	-	702,929	-	702,929
インダストリアルソリュー ション分野	218,900	-	218,900	-	218,900
パッケージングソリューシ ョン分野	831,739	-	831,739	-	831,739
リビングソリューション分野	1,667,550	-	1,667,550	-	1,667,550
アグリソリューション分野	795,999	-	795,999	-	795,999
コンバーティング分野	-	232,757	232,757	-	232,757
デコレーション&ディス プレー分野	-	649,834	649,834	-	649,834
その他	425,177	234,445	659,623	900	660,523
顧客との契約から生じる収益	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,642,296	1,117,038	5,759,335	900	5,760,235

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社において計上した業務受託収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	687,917	-	687,917	-	687,917
インダストリアルソリュー ション分野	275,823	-	275,823	-	275,823
パッケージングソリューシ ョン分野	998,948	-	998,948	-	998,948
リビングソリューション分野	1,626,058	-	1,626,058	-	1,626,058
アグリソリューション分野	775,047	-	775,047	-	775,047
コンバーティング分野	-	289,097	289,097	-	289,097
デコレーション&ディス プレー分野	-	641,811	641,811	-	641,811
その他	531,109	38,017	569,126	-	569,126
顧客との契約から生じる収益	4,894,905	968,925	5,863,831	-	5,863,831
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,894,905	968,925	5,863,831	-	5,863,831

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円26銭	260円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	374,423	2,194,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	374,423	2,194,962
普通株式の期中平均株式数(株)	9,785,849	8,435,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間50,175株、当第1四半期連結累計期間40,475株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....127,144千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月20日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山 行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。